

貨物自動車運送事業の法令試験の結果について

標記について、下記のとおり報告します。

1. 実施年月日：令和8年5月20日（水） 13：40～14：30
2. 場所：北海道運輸局7階第1会議室  
北海道運輸局函館運輸支局会議室  
北海道運輸局旭川運輸支局会議室  
北海道運輸局帯広運輸支局会議室  
北海道運輸局北見運輸支局会議室
3. 受験者数：16者  
（申請種別）（初回試験） 一般新規13者  
（試験2回目） 一般新規2者  
譲渡譲受1者
4. 合格者数：16者  
（申請種別）（初回試験） 一般新規13者  
（試験2回目） 一般新規2者  
譲渡譲受1者
5. 不合格者数：0者
6. 合格率：100%
7. その他
  - ・最高得点は30点、最低得点は25点
  - ・平均得点は28.5点

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題 1 から 20 の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題 1（事業）

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 2（運転者）

事業者の運転者は、事業用自動車の乗務について、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をすることができないおそれがあるときは、その旨を乗務後に事業者に申し出なければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 3（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6ヶ月ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。（道路運送車両法）

（ ）

問題 4（点呼等）

事業者は、アルコール検知器（呼気に含まれるアルコールを検知する機器であって、国土交通大臣が告示で定めるものをいう。）を営業所ごとに備え、常時有効に保持するとともに、貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第1項から

第3項の規定により酒気帯びの有無について確認を行う場合には、運転者の状態を目視等で確認するほか、当該運転者の属する営業所に備えられたアルコール検知器を用いて行わなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

問題5 (貨物の積載方法)

荷主は、事業用自動車に貨物を積載するときは、貨物が運搬中に荷崩れ等により事業用自動車から落下することを防止するため、貨物にロープ又はシートを掛けること等必要な措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

問題6 (適正な取引の確保)

一般貨物自動車運送事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

問題7 (自動車車庫の位置)

事業者は、事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を営業所に併設しなければならない。ただし、自動車車庫を営業所に併設して設けることが困難な場合において、当該自動車車庫を当該営業所から自動車の保管場所の確保等に関する法律施行令第一条第一号に規定する距離を超えない範囲で設けるときは、この限りでない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

問題8 (定義)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において、監査役は役員に該当する。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

( )

問題9 (目的)

貨物自動車運送事業法の目的の一つは、この法律及びこの法律に基づく措置

の遵守等を図るための民間団体等による自主的な活動を促進することにより、輸送の安全を確保するとともに、貨物自動車運送事業の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することである。(貨物自動車運送事業法)

( )

#### 問題 1 0 (自動車検査証の備付け等)

自動車は、自動車検査証又は自動車検査証の写しを備え付け、かつ、検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。検査標章の有効期間は、その交付の際の当該自動車の自動車検査証の有効期間と同一とする。(道路運送車両法)

( )

#### 問題 1 1 (使用者に対する通知)

車両等の運転者が道路交通法等に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の使用者の業務に関してなされたものであると認めるときは、公安委員会は、内閣府令で定めるところにより、当該車両等の使用者が道路運送法の規定による自動車運送事業者であるときは当該事業者及び当該事業を監督する行政庁に対し、当該違反の内容を通知するものとする。(道路交通法)

( )

#### 問題 1 2 (運行指示書による指示等)

事業者は、運行指示書及びその写しを当該運転者が転任、退任その他の理由により運転者でなくなった日から1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

#### 問題 1 3 (整備管理者)

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量10トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であつて国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。(道路運送車両法)

( )

問題 1 4 (異常気象時等における措置)

貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、荷主の指示に従い必要な措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

問題 1 5 (運行管理者の業務)

運行管理者は、運転者等に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

問題 1 6 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更しようとするときは、運賃及び料金の実施予定日の三十日前までに、運賃料金設定(変更)届出書を、所轄地方運輸局長に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

( )

問題 1 7 (公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

国土交通大臣は、特定の荷主に対して不当な差別的取扱いをしている一般貨物自動車運送事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。(貨物自動車運送事業法)

( )

問題 1 8 (事業計画)

一般貨物自動車運送事業者は、自動車車庫の位置及び収容能力を変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業法施行規則)

( )

問題 1 9 (事業の適確な遂行)

一般貨物自動車運送事業者は、次に掲げる事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。

- 一 事業用自動車を保管することができる自動車車庫の整備及び管理に關す

る事項

二 健康保険法（大正十一年法律第七十号）等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営に関する事項

三 前二号に掲げるもののほか、輸送の安全に係る事項以外の事項であってその事業を適確に遂行するために必要なもの。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 2 0（名義の利用等の禁止）

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならず、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。ただし、やむを得ない事由がある場合は、この限りではない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

II. 次の問題 2 1～3 0 の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題 2 1（運転者等台帳）

事業者は、運転者等ごとに一定の様式の運転者等台帳を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えて置かなければならないとされている。運転者等台帳に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

ア. 運転者等の健康状態

イ. 運転者等として雇入れた理由及び雇入れの年月日

ウ. 運転免許証の番号及び有効期限、また運転に条件が付されている場合は、当該条件

（ ）

問題 2 2（事業計画の変更の届出）

貨物自動車運送事業法第九条第三項の国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更として誤っているものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、（ ）内にその番号を記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則）

ア. 営業所又は荷扱所の名称の変更

イ. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別

ウ. 主たる事務所の名称及び位置の変更

( )

### 問題 2 3 ( 掲 示 事 項 )

事業者が主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならないと定められている事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 貨物自動車運送事業経営許可書
- イ. 運行管理者資格者証
- ウ. 運送約款

( )

### 問題 2 4 ( 運 行 記 録 計 に よ る 記 録 )

次のうち、事業者が運行記録計による記録と保存を義務づけられている事業用自動車として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 車両総重量が7トン以上又は、最大積載量が4トン以上の普通自動車
- イ. 車両総重量が8トン以上又は、最大積載量が5トン以上の普通自動車
- ウ. 車両総重量が9トン以上又は、最大積載量が6トン以上の普通自動車

( )

### 問題 2 5 ( 過 労 運 転 等 の 防 止 )

次のア～ウについて、貨物自動車運送事業輸送安全規則に照らし誤っているものを1つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておかなければならない。
- イ. 事業用自動車の運転者は、日々雇い入れられる者、2月以内の期間を定めて使用される者又は試みの使用期間中の者(10日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。)であってはならない。
- ウ. 貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

( )

問題 2 6 (許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業を經營しようとする者の許可の申請が一定の基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならないが、その基準として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 事業を継続して遂行するために適切な計画を有するものであること。
- イ. 事業の計画が過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に、かつ、継続して遂行するに足る荷主を有するものであること。

( )

問題 2 7 (変更登録)

次の条文中の【 】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(道路運送車両法)

自動車の所有者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があつたときは、その事由があつた日から【 】以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

- ア. 十日
- イ. 十五日
- ウ. 二十日

( )

問題 2 8 (事故の報告)

事業者が届け出なければならない重大な事故として自動車事故報告規則に定められている事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(自動車事故報告規則)

- ア. 荷物を滅失又は損傷させたもの
- イ. 死者又は重傷者を生じたもの
- ウ. 自動車が転覆し、転落し、火災を起こしたもの

( )

問題 2 9 (事業の譲渡し及び譲受け等)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則）

- ア．事業の譲渡し及び譲受け
- イ．休止していた事業の再開
- ウ．法人の合併及び分割

( )

問題30（休日）（年次有給休暇）（育児時間）

労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（労働基準法）

- ア．使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ．使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の7割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- ウ．生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

( )

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題 1 から 20 の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題 1（事業）

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。（貨物自動車運送事業法第 39 条第 1 項）

（ ○ ）

問題 2（運転者）

事業者の運転者は、事業用自動車の乗務について、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をすることができないおそれがあるときは、その旨を乗務後に事業者に申し出なければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第 17 条）

（正）乗務前に申し出なければならない。

（ × ）

問題 3（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6ヶ月ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。（道路運送車両法第 48 条第 1 項）

（正）6ヶ月ごとではなく、3ヶ月ごとに点検しなければならない。

（ × ）

問題 4（点呼等）

事業者は、アルコール検知器（呼気に含まれるアルコールを検知する機器で

あって、国土交通大臣が告示で定めるものをいう。)を営業所ごとに備え、常時有効に保持するとともに、貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第1項から第3項の規定により酒気帯びの有無について確認を行う場合には、運転者の状態を目視等で確認するほか、当該運転者の属する営業所に備えられたアルコール検知器を用いて行わなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第4項)

( ○ )

#### 問題5 (貨物の積載方法)

荷主は、事業用自動車に貨物を積載するときは、貨物が運搬中に荷崩れ等により事業用自動車から落下することを防止するため、貨物にロープ又はシートを掛けること等必要な措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第5条第2項)

(正) 貨物自動車運送事業者。

( × )

#### 問題6 (適正な取引の確保)

一般貨物自動車運送事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の4)

( ○ )

#### 問題7 (自動車車庫の位置)

事業者は、事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を営業所に併設しなければならない。ただし、自動車車庫を営業所に併設して設けることが困難な場合において、当該自動車車庫を当該営業所から自動車の保管場所の確保等に関する法律施行令第一条第一号に規定する距離を超えない範囲で設けるときは、この限りでない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第6条)

( ○ )

#### 問題8 (定義)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において、監査役は役員に該当する。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第2条第3項)

( ○ )

問題 9 (目的)

貨物自動車運送事業法の目的の一つは、この法律及びこの法律に基づく措置の遵守等を図るための民間団体等による自主的な活動を促進することにより、輸送の安全を確保するとともに、貨物自動車運送事業の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することである。(貨物自動車運送事業法第1条)

( ○ )

問題 10 (自動車検査証の備付け等)

自動車は、自動車検査証又は自動車検査証の写しを備え付け、かつ、検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。検査標章の有効期間は、その交付の際の当該自動車の自動車検査証の有効期間と同一とする。(道路運送車両法第66条第1項、第4項)

(正) 自動車検査証の写しではなく、自動車検査証を備え付けなければ、運行の用に供してはならない。

( × )

問題 11 (使用者に対する通知)

車両等の運転者が道路交通法等に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の使用者の業務に関してなされたものであると認めるときは、公安委員会は、内閣府令で定めるところにより、当該車両等の使用者が道路運送法の規定による自動車運送事業者であるときは当該事業者及び当該事業を監督する行政庁に対し、当該違反の内容を通知するものとする。(道路交通法第108条の34)

( ○ )

問題 12 (運行指示書による指示等)

事業者は、運行指示書及びその写しを当該運転者が転任、退任その他の理由により運転者でなくなった日から1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の3第4項)

(正) 運行の終了の日から1年間保存しなければならない

( × )

問題 13 (整備管理者)

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する

事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量10トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であつて国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

(道路運送車両法第50条第1項)

(正) 8トン

( × )

問題14 (異常気象時等における措置)

貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、荷主の指示に従い必要な措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第11条)

(正) 乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために

( × )

問題15 (運行管理者の業務)

運行管理者は、運転者等に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第20条第8号)

( ○ )

問題16 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更しようとするときは、運賃及び料金の実施予定日の三十日前までに、運賃料金設定(変更)届出書を、所轄地方運輸局長に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則第2条の2)

(正) したとき。設定又は変更後三十日以内

( × )

問題17 (公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

国土交通大臣は、特定の荷主に対して不当な差別的取扱いをしている一般貨物自動車運送事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

(貨物自動車運送事業法第26条)

( ○ )

問題 18 (事業計画)

一般貨物自動車運送事業者は、自動車車庫の位置及び収容能力を変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業法第9条第1項、貨物自動車運送事業法施行規則第2条第1項第5号)  
( ○ )

問題 19 (事業の適確な遂行)

一般貨物自動車運送事業者は、次に掲げる事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。

一 事業用自動車を保管することができる自動車車庫の整備及び管理に関する事項

二 健康保険法(大正十一年法律第七十号)等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営に関する事項

三 前二号に掲げるもののほか、輸送の安全に係る事項以外の事項であつてその事業を適確に遂行するために必要なもの。(貨物自動車運送事業法第25条)  
( ○ )

問題 20 (名義の利用等の禁止)

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならず、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。ただし、やむを得ない事由がある場合は、この限りではない。(貨物自動車運送事業法第28条第1項、第2項)

(正) 上記のただし書きのような例外規定はない。

( × )

II. 次の問題 21～30の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題 21 (運転者等台帳)

事業者は、運転者等ごとに一定の様式の運転者等台帳を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えて置かなければならないとされている。運転者等台帳に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の5)

ア. 運転者等の健康状態

- イ. 運転者等として雇入れた理由及び雇入れの年月日
- ウ. 運転免許証の番号及び有効期限、また運転に条件が付されている場合は、当該条件

(正) イで、理由は不要

( イ )

#### 問題 2 2 (事業計画の変更の届出)

貨物自動車運送事業法第九条第三項の国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、( ) 内にその番号を記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第7条)

- ア. 営業所又は荷扱所の名称の変更
- イ. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- ウ. 主たる事務所の名称及び位置の変更

( イ )

#### 問題 2 3 (掲示事項)

事業者が主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならないと定められている事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第11条、貨物自動車運送事業法施行規則第12条)

- ア. 貨物自動車運送事業経営許可書
- イ. 運行管理者資格者証
- ウ. 運送約款

( ウ )

#### 問題 2 4 (運行記録計による記録)

次のうち、事業者が運行記録計による記録と保存を義務づけられている事業用自動車として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条)

- ア. 車両総重量が7トン以上又は、最大積載量が4トン以上の普通自動車
- イ. 車両総重量が8トン以上又は、最大積載量が5トン以上の普通自動車
- ウ. 車両総重量が9トン以上又は、最大積載量が6トン以上の普通自動車

( ア )

#### 問題 2 5 (過労運転等の防止)

次のア～ウについて、貨物自動車運送事業輸送安全規則に照らし誤っている

ものを1つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条)

- ア. 一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができな  
いおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者  
を配置しておかなければならない。
- イ. 事業用自動車の運転者は、日々雇い入れられる者、2月以内の期間を定  
めて使用される者又は試みの使用期間中の者(10日を超えて引き続き使  
用されるに至った者を除く。)であってはならない。
- ウ. 貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了し  
た後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告  
示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該  
運転者にこれらを遵守させなければならない。

(正) イで、14日

( イ )

問題26 (許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業を經營しようとする者の許可の申請が一定の基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならないが、その基準として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第6条)

- ア. 事業を継続して遂行するために適切な計画を有するものであること。
- イ. 事業の計画が過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に、かつ、継続して遂行するに足る荷主を有するものであること。

(正) ウで、「荷主」ではなく、「経済的基礎及びその他の能力」である。

( ウ )

問題27 (変更登録)

次の条文中の【 】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、( ) 内に記入しなさい。(道路運送車両法第12条第1項)

自動車の所有者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があつたときは、その事由があつた日から【 】以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申

請をしなければならない。

- ア. 十日
- イ. 十五日
- ウ. 二十日

( イ )

#### 問題 28 (事故の報告)

事業者が届け出なければならない重大な事故として自動車事故報告規則に定められている事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(自動車事故報告規則第2条)

- ア. 荷物を滅失又は損傷させたもの
- イ. 死者又は重傷者を生じたもの
- ウ. 自動車が転覆し、転落し、火災を起こしたもの

( ア )

#### 問題 29 (事業の譲渡し及び譲受け等)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び( )内にその記号を記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第17条、第18条及び第20条)

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 休止していた事業の再開
- ウ. 法人の合併及び分割

( イ )

#### 問題 30 (休日) (年次有給休暇) (育児時間)

労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(労働基準法第35条、第39条、第67条)

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を有する使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の7割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- ウ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時

間を請求することができる。

(正) イで、3ヶ月ではなく6ヶ月。7割ではなく8割。

( イ )